類型Ⅱの事例(製造販売業者等により、既に対策が取られている事例、または既に対策が検討されている事例)

(医療事故)

No.	事故の程度	販売名	製造販売 業者名	事故の内容	事故の背景要因の概要	改善策	調査結果
1	障害残存の 可能性があ る(低い)		株式会社メディコン	CVポートは抜去せず、その後6年前まで当院 で経過観察をしていた。以降は当院主治医が 外勤先で経過観察をしていたが、1ヶ月前に転	CVポート挿入は入院中に行われ、退院後の 化学療法は外来化学療法専門の医師が行っていた。化学療法終了後、当院での経過観察 期間中もポートフラッシュが行われた経過がなく、主治医がCVポートの留置を認識していなかった可能性が高い。	・『CVポート留置』をプロブレムリストとして挙げ、挿入時に抜去の目安をある程度決定し、カルテ記載をする。・CVポートを留置した際に患者にも抜去の目安を説明する。・半年に「回はレントゲンなどでカテーテルを確認する。・外来主治医は外来経過観察へ移行した時点でデバイスの有無を評価する。	象が集積されていることから、平成23年 5月25日付薬食安発0525第1号・薬食機 発0525第1号連名通知「皮下用ポート及 びカテーテルに係る添付文書の改訂指 示等について」が発出されており、当該
2	る(低い)	P-Uセル サイトポー ト 0.5mL ラージ5Fr 用PT-5L 1セット	東レ	は、再発のリスクを考慮し、CVポートカテーテルは抜去せず経過観察していた。長期間無再発で経過し、経過中に担当医はCVポートカテーテルを留置していることを失念した。手術から19年後、経過フォローのための胸部単純XPで、担当医はCVポートカテーテルが3日とで破断した状態で体内に残存していることを発見した。当院には心臓血管外科医が勤務していないため、他の医療機関の心臓血管外科にコンサルトしたところ、破損したCVポートカ	度胸部単純XPを撮影していた。・CT読影医や 担当医は、胸部CTや胸部単純XPの画像を確	を講じることを決定した。1.CVポートカテーテル挿入患者のリストを作成する。2.リストには、想定される抜去時期を記載し、月1回カンファレンスにて、カテーテルを抜去する。3.1年以上CVポートカテーテルを抜去にした。3.1年以上CVポートカテーテルがのよりな必要性を確認し、患者および家族に長期留置の目的及びリスクについて説明する。長期にCVポートカテーテルが留置されている患者のCT画像や胸部単純XPを読影する際には、カテーテルの破断の有無の確認を徹底する。	当該事例については、これまで同様事象が集積されていることから、平成23年5月25日付薬食安発0525第1号・薬食機発0525第1号連名通知「皮下用ポート及びカテーテルに係る添付文書の改訂指示等について」が発出されており、当該製品の添付文書においてもカテーテルの断裂関へ情報提供を行うよう指示されている。また、これまで同様のまれており、PMDA医療安全情報No.57「皮下用ポート及びカテーテルの取扱い時の注意について」を作成・配信し、注意喚起も実施している。なお、当該事例におけるCVポートカテーテルの留置期間は約19年であった。

類型Ⅱの事例(製造販売業者等により、既に対策が取られている事例、または既に対策が検討されている事例)

(医療事故)

No.	事故の程度	販売名	製造販売 業者名	事故の内容	事故の背景要因の概要	改善策	調査結果
3			株式会社メディコン	化学療法実施の為2年9ヶ月前に右内頚静脈より穿刺、鎖骨下にボートが造設された。ポート造設後、2年5ヶ月前まで抗がん剤はポートより投与されていた。以後ポートを使用しなかり担じた。2ヶ月前までの期間は、ヘパフラッシュを行った。2ヶ月前よりポートからの化学療法を再開し、前月に入院にてベクティビックス+5FU/LV1コース目を実施した。退院時、右頚部のチクチクする痛みの訴えがあったが、皮膚の変化等は認めなかったため経過観部の痛みが持続日、外来受診時に右頚部の痛恐めた。してポートからの造影検査を実施し、カテーテルの破損が認められたため引き続きポートの抜去を行った。抜去したポートカテーテルを確認し、画像上造影剤の漏出部のに乗爛は抗が入剤、類に対しては皮膚科専門医への紹介となった。加と破損を認めた。に対しては皮膚科専門医への紹介となった。	置されていたが、破損の可能性を予知できず、患者の自覚症状のみで破損の有無を判断していた。今回破損の原因は明らかではないが、長期間の留置と体動による屈曲などカテーテルへの負荷が可能性と考えられた。ポート挿入後の破損等を予知した検査などについてはルールはなく、主治医の判断に任さ	観察。・長期間留置されているポートを使用する場合は、造影検査による安全確認を検討する。	象が集積されていることから、平成23年